

平成 13 年度の経済見通しと経済運営の基本的態度

平成 13 年 1 月 31 日
閣 議 決 定

1. 平成 12 年度の我が国経済と国際経済情勢

(1) これまでの経済運営

我が国経済は、平成 10 年には、「不況の環」とも呼ぶべき厳しい状況にあったが、同年 11 月に決定した「緊急経済対策」により、デフレスパイラルに陥りかねない危機的状況からの脱却に成功した。その後、平成 11 年 11 月に決定した「経済新生対策」の推進を通じ、景気回復の一段の推進と経済社会構造の改革の実現に努めてきた。

こうした政策の効果もあって、経済は企業部門を中心に緩やかな改善を続けている。しかしながら、依然として雇用情勢は厳しく、個人消費もおおむね横ばいの状態にあるため、昨年 10 月、急激な公需の落ち込みを回避し、我が国経済を自律的回復軌道に確実に乗せるとともに、21 世紀にふさわしい経済社会を構築するため、「日本新生のための新発展政策」を決定し、現在、これを強力に推進しているところである。

(2) 国際経済情勢

我が国をとりまく世界経済情勢をみると、欧米・アジアでは景気は拡大し、総じて良好な状態がなお続いているが、拡大テンポが低下している米国経済の今後の動向、原油価格の推移等に留意する必要がある。

(3) 平成 12 年度の我が国経済

最近の我が国経済は、家計部門の改善が遅れるなど、厳しい状況をなお脱していないものの、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが継続し、全体としては、緩やかな改善が続いている。景気への影響を考える上で、改善が遅れている雇用情勢、高水準な倒産件数・負債金額、昨年春以降下落基調で推移している株価、地域により差異はあるもののバブル崩壊後下落してきた地価、改善がみられるものの依然存在する過剰設備・過剰債務等の動向にも留意する必要がある。今後、年度末に向けて所得の増加に伴う個人消費の緩やかな改善、平成 12 年度補正予算の効果発現による需要の下支え等から自律的回復に向けた動きが広がっていくと見込まれる。

こうした状況の下で、平成 12 年度の国内総生産の実質成長率は 1.2%程度になると見込まれる。

2. 平成 13 年度の経済運営の基本的態度

以上のような情勢を踏まえ、平成 13 年度においては、次の 3 項目を重点として、適切かつ機動的な経済運営を行う。

(1) 自律的な景気回復の実現

経済を自律的回復軌道に確実に乗せるため、「日本新生のための新発展政策」の着実かつ円滑な実施を図るとともに、平成 13 年度予算においては、公共事業は前年度当初予算と同程度の規模を確保し、地方財政にも配慮して、その適切な執行を図る。また、税制

面においては、新たな住宅ローン税額控除制度を創設するとともに中小企業投資促進税制を継続して実施するなど民間投資の促進に資する措置等を講ずる。

また、日本銀行に対して、経済の自律的回復を確実なものとするため、金融・為替市場の動向も注視しつつ、豊富で弾力的な資金供給を行うなど、引き続き適切かつ機動的に金融政策を運営するよう要請する。

(2) 時代を先取りした経済構造改革の推進

時代を先取りした経済構造改革を推進し、IT革命の実現等による中長期的な経済成長力の向上を目指す。

① IT革命の飛躍的推進

超高速ネットワークインフラ整備及び競争政策、電子商取引ルールと新たな環境整備、電子政府の実現、人材の育成の強化、の4つを重点分野として集中的に取り組む。

② 環境問題への対応

循環型社会形成の推進、地球温暖化対策、有害化学物質対策等に取り組むとともに、事業活動及び製品等のグリーン化を促進する。

③ 少子高齢化対策

政府・与党社会保障改革協議会等において社会保障制度について総合的・包括的な改革に取り組むとともに、公共空間等のバリアフリー化、高齢者雇用の促進や仕事と子育ての両立のための就労環境整備、保育サービスの充実等を図る。

④ 都市基盤、生活基盤の整備

渋滞解消、快適かつ活力ある都市空間の創出を図るとともに、生活基盤充実・防災対策等に取り組む。

⑤ 産業新生のための事業環境整備

企業法制等の基本法制の整備、会社分割・合併等の企業組織再編成に係る税制の整備、雇用・能力開発システムの整備、創造的技術革新のための基盤整備、中小企業対策、金融システムの安定化・金融市場の活性化、債権流動化の促進等に取り組む。

(3) 世界経済の持続的発展への貢献

多角的貿易体制の維持強化を図るため世界貿易機関（WTO）新ラウンドの平成13年内の立ち上げ、アジア太平洋経済協力（APEC）、ASEAN+日中韓等のアジア太平洋地域における重層的な地域協力の枠組みの構築、国際金融システムの強化、アジア諸国等に対する情報化支援等に努めることにより世界経済の持続的発展に貢献する。

今後、本年1月6日に発足した経済財政諮問会議での調査審議を踏まえ、経済運営を行うこととする。

3. 平成13年度の経済見通し

平成13年度には、緩やかな雇用・所得環境の改善と企業の増益基調の継続を背景として、個人消費、設備投資等の民需を中心とした経済成長を続ける姿が定着し、自律的回復軌道をたどる。

平成13年度の我が国経済は、国内総生産の実質成長率が1.7%程度となるなど、別添

の主要経済指標のとおりと見通される。

(1) 実質国内総支出

①個人消費

個人消費は、雇用情勢が改善し、雇用者報酬が引き続き増加することなどから、緩やかに増加する（対前年度比1.5%程度の増）。

②民間設備投資

設備投資は、企業収益の改善等により引き続き増加する（対前年度比3.8%程度の増）。

③民間住宅投資

住宅投資は、前年度をやや下回る（対前年度比1.9%程度の減）。

④政府支出

政府支出は、公的固定資本形成は減少するものの、医療保険給付の増加等により前年度をやや上回る（対前年度比1.0%程度の増）。

⑤外需

外需は、緩やかな世界経済の減速等により財貨・サービスの輸出（実質）の伸びが鈍化し、前年度をやや下回る（実質成長率に対する外需の寄与度0.0%程度のマイナス）。

(2) 労働・雇用

雇用情勢については、経済の回復にともない、完全失業率は前年度に比べやや低下する（4.5%程度）。

(3) 鉱工業生産

鉱工業生産は、伸びの鈍化はあるものの、民需の回復により引き続き増加する（対前年度比2.4%程度の増）。

(4) 物価

国内卸売物価は、電気機器等の趨勢的下落によりやや下落（対前年度比0.4%程度の下落）し、消費者物価は、緩やかな消費の増加の中で下落幅を縮小する（対前年度比0.2%程度の下落）。

(5) 国際収支

貿易・サービス収支及び経常収支の黒字幅はやや縮小する（経常収支対GDP比2.3%程度）。

（注）我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、主要経済指標の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

(別添)

主要経済指標

	平成11年度 (実績)	平成12年度 (実績見込み)	平成13年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成11年度		平成12年度		平成13年度	
				兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	513.7	513.7	518.6	▲ 0.2	1.4	0.0	1.2	1.0	1.7
民間最終消費支出	289.3	288.7	291.8	0.7	1.5	▲ 0.2	0.6	1.1	1.5
民間住宅	20.5	19.9	19.5	4.7	5.1	▲ 3.3	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 1.9
民間企業設備	75.1	76.4	78.1	▲ 3.5	▲ 1.0	1.8	3.8	2.2	3.8
民間在庫品増加 (内は寄与度)	▲ 0.9	▲ 0.1	0.7	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
政府支出	121.8	121.8	122.7	0.9	2.5	0.0	0.9	0.7	1.0
政府最終消費支出	83.3	86.2	88.4	2.5	4.0	3.5	4.5	2.6	2.8
公的固定資本形成	38.4	35.6	34.3	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 7.4	▲ 6.3	▲ 3.8	▲ 3.2
財貨・サービスの輸出	52.2	55.7	57.7	▲ 2.5	5.3	6.8	8.8	3.5	4.0
(控除)財貨・サービスの輸入	44.3	48.8	51.8	0.9	6.2	10.0	9.9	6.2	5.3
内需寄与度				0.2	1.4	0.2	1.1	1.2	1.7
民需寄与度				▲ 0.0	0.8	0.2	0.9	1.0	1.5
公需寄与度				0.2	0.6	0.0	0.2	0.2	0.2
外需寄与度				▲ 0.3	0.0	▲ 0.2	0.1	▲ 0.2	▲ 0.0
国民所得	383.0	387.4	393.4	0.2		1.2		1.5	
雇業者報酬	277.5	281.0	285.6	▲ 1.3		1.3		1.6	
財産所得	16.0	13.7	12.6	▲ 10.8		▲ 14.3		▲ 8.0	
企業所得	89.5	92.7	95.2	7.8		3.6		2.7	
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%		%程度		%程度
労働力人口	6,775	6,755	6,780	▲ 0.2			▲ 0.3		0.4
就業者総数	6,455	6,445	6,475	▲ 0.6			▲ 0.2		0.5
雇業者総数	5,325	5,360	5,405	▲ 0.5			0.7		0.8
完全失業率	%	%程度	%程度						
	4.7	4.6	4.5						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	3.4	5.5	2.4						
物価	%	%程度	%程度						
国内卸売物価指数・騰落率	▲ 1.0	0.0	▲ 0.4						
消費者物価指数・騰落率	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.2						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%		%程度		%程度
貿易・サービス収支	7.8	7.2	6.0						
貿易収支	13.8	12.5	11.6						
輸出	46.7	50.0	51.6		▲ 1.9		7.1		3.0
輸入	32.9	37.6	40.0		4.1		14.1		6.4
経常収支	12.6	12.5	11.7						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	2.5	2.4	2.3						

(注) 主要な前提は以下のとおりである。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成12年度	平成13年度
世界GDP(日本を除く)	4.6%	3.4%
円相場(円/ドル)	108.0	109.0
原油価格(ドル/バレル)	29.8	31.7

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く)は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成12年11月4日～12月3日の1か月間の平均値(109.0円)で一定と想定。
3. 原油価格は、平成12年9月1日～11月30日の3か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加して以後一定と想定(31.7ドル)。

(別添)

主要経済指標

	平成11年度 (実績)	平成12年度 (実績見込み)	平成13年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成11年度		平成12年度		平成13年度	
				兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	513.7	513.7	518.6	▲ 0.2	1.4	0.0	1.2	1.0	1.7
民間最終消費支出	289.3	288.7	291.8	0.7	1.5	▲ 0.2	0.6	1.1	1.5
民間住宅	20.5	19.9	19.5	4.7	5.1	▲ 3.3	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 1.9
民間企業設備	75.1	76.4	78.1	▲ 3.5	▲ 1.0	1.8	3.8	2.2	3.8
民間在庫品増加 ()内は寄与度	▲ 0.9	▲ 0.1	0.7	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
政府支出	121.8	121.8	122.7	0.9	2.5	0.0	0.9	0.7	1.0
政府最終消費支出	83.3	86.2	88.4	2.5	4.0	3.5	4.5	2.6	2.8
公的固定資本形成	38.4	35.6	34.3	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 7.4	▲ 6.3	▲ 3.8	▲ 3.2
財貨・サービスの輸出	52.2	55.7	57.7	▲ 2.5	5.3	6.8	8.8	3.5	4.0
(控除)財貨・サービスの輸入	44.3	48.8	51.8	0.9	6.2	10.0	9.9	6.2	5.3
内需寄与度				0.2	1.4	0.2	1.1	1.2	1.7
民間寄与度				▲ 0.0	0.8	0.2	0.9	1.0	1.5
公需寄与度				0.2	0.6	0.0	0.2	0.2	0.2
外需寄与度				▲ 0.3	0.0	▲ 0.2	0.1	▲ 0.2	▲ 0.0
国民所得	383.0	387.4	393.4	0.2		1.2		1.5	
雇員報酬	277.5	281.0	285.6	▲ 1.3		1.3		1.6	
財産所得	16.0	13.7	12.6	▲ 10.8		▲ 14.3		▲ 8.0	
企業所得	89.5	92.7	95.2	7.8		3.6		2.7	
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%		%程度		%程度
労働力人口	6,775	6,755	6,780	▲ 0.2			▲ 0.3		0.4
就業者総数	6,455	6,445	6,475	▲ 0.6			▲ 0.2		0.5
雇員総数	5,325	5,360	5,405	▲ 0.5			0.7		0.8
完全失業率	%	%程度	%程度						
	4.7	4.6	4.5						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	3.4	5.5	2.4						
物価	%	%程度	%程度						
国内卸売物価指数・騰落率	▲ 1.0	0.0	▲ 0.4						
消費者物価指数・騰落率	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.2						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%		%程度		%程度
貿易・サービス収支	7.8	7.2	6.0						
貿易収支	13.8	12.5	11.6						
輸出	46.7	50.0	51.6		▲ 1.9		7.1		3.0
輸入	32.9	37.6	40.0		4.1		14.1		6.4
経常収支	12.6	12.5	11.7						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	2.5	2.4	2.3						

(注) 主要な前提は以下のとおりである。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成12年度	平成13年度
世界GDP(日本を除く)	4.6%	3.4%
円相場(円/ドル)	108.0	109.0
原油価格(ドル/バレル)	29.8	31.7

(備考)

- 世界GDP(日本を除く)は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
- 円相場は、平成12年11月4日～12月3日の1か月間の平均値(109.0円)で一定と想定。
- 原油価格は、平成12年9月1日～11月30日の3か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加して以後一定と想定(31.7ドル)。

平成 14 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度

平成 14 年 1 月 25 日
閣 議 決 定

1. 平成 13 年度の経済財政運営と我が国経済

我が国経済は、平成 11 年初から緩やかな景気回復過程をたどったものの、その足取りは弱く、平成 12 年末までには後退に転じ、景気回復局面は短期間にとどまった。

この背景には、不良債権・過剰債務問題、厳しい雇用情勢、財政や社会保障制度の持続可能性への不安などが民間需要を低迷させる一方、時代や環境の変化に対応できていない制度・規制など現在の経済社会システムの在り方が民間活力の発揮の機会を制約してきたものと考えられる。

このため政府は、平成 13 年 4 月以降、構造改革への取組みを抜本的に強化し、「改革なくして成長なし」との基本的考え方の下、6 月に「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」を決定した後、9 月には「改革工程表」により構造改革の道筋を提示し、さらに 10 月には構造改革を加速するために「改革先行プログラム」を決定し、これを受け、第一次補正予算を編成するなど、経済・財政、行政、社会など各般にわたる構造改革を推進している。

その一方、世界経済は同時に減速しており、我が国においても景気は悪化を続けている。個人消費が弱含んでいるほか、生産が大幅に減少し、設備投資も減少している。失業率はこれまでにない高さにまで上昇している。さらに、デフレ（持続的な物価下落）が進行している。

こうした結果、平成 13 年度の我が国経済は、年度を通じて厳しい状況が続き、国内総生産の実質成長率はマイナス 1.0%程度になると見込まれる。

政府としては、「緊急対応プログラム」を決定するとともに、第二次補正予算を編成し、これらの着実な実施により、構造改革を更に加速しつつ、我が国経済が物価下落と生産活動の縮小とが相互作用して景気が加速度的に悪化していく、いわゆるデフレスパイラルに陥ることを阻止することとしている。

2. 平成 14 年度の経済財政運営の基本的態度

以上のような情勢を踏まえ、政府は平成 14 年 1 月に「構造改革と経済財政の中期展望」を決定し、我が国の目指す経済社会の姿とそれを実現するための構造改革を中心とした中期的な経済財政運営についての明確な将来展望を示した。本「改革と展望」を踏まえて、平成 14 年度においては、聖域なき構造改革を更に推進することを基本に経済財政運営を行い、世界経済の持続的発展への貢献を目指す。

(1) 聖域なき構造改革の更なる推進

日本経済の再生を図るため、不良債権の迅速な処理と過剰債務の解消、規制

改革や特殊法人等改革による民間活力が発揮できる環境の整備、財政構造改革による財政の対応力の確保など、経済社会の構造を根本的に改革し、我が国の持つ潜在力を発揮できる新しい経済社会の仕組みを作り上げていく。

不良債権処理及び過剰債務解消については、特別検査も活用しつつ適正な債務者区分と十分な償却・引当の確保を金融機関に促すとともに、整理回収機構（RCC）等を通じ企業再建に積極的に取り組む。

規制改革については、総合規制改革会議の答申を最大限尊重し「規制改革推進3か年計画」を改定するとともに、その着実な実施を図り、生活の質の向上とサービス分野等成長分野の拡大を進める。また、競争政策の強化により競争的な経済システムを構築する。

特殊法人等については、「特殊法人等整理合理化計画」に従い、改革を実施に移すとともに、特殊法人等向け財政支出について、1兆円を超える削減を実施する。また、国家公務員については、メリハリのある定員配置を実現するとともに、全体としての国家公務員数の一層の純減を実現する。

財政構造改革については、平成14年度予算を「改革断行予算」と位置付け、歳出のムダを省きつつ予算配分を大胆にシフトすることによって経済構造の転換を促進する。

税制改正については、租税特別措置について聖域なく徹底した見直しを行うとともに、国際的に遜色のない、21世紀の我が国法人税制としてふさわしい連結納税制度を創設する。

この他、地方の自主性を重んじて、地方の個性ある活性化を進めるとともに、都市の魅力と国際競争力を高めるため都市再生を推進する。ITについては、「e-Japan重点計画」、「e-Japan2002プログラム」に従い、世界最先端のIT国家の実現に向け、電子政府・電子自治体の推進等を図る。また、科学技術創造立国の実現のため、ライフサイエンス等重点4分野への資源の集中や産学官連携の推進等により科学技術の振興を図る。さらに、世界最高水準の大学を実現することなどを通じ人材育成・教育・文化の振興を推進する。少子高齢化対策については、公共空間等のバリアフリー化、高齢者雇用の促進や仕事と子育ての両立のための就労環境整備等を図る。環境問題への対応については、COP7の決定を受け京都議定書の平成14年締結に向けた準備を進めるなど地球温暖化防止対策を推進するほか、ダイオキシン問題への対応、各種リサイクルの推進等を図る。

また、経済情勢を踏まえ、雇用の受け皿整備及びミスマッチ解消に努めると

ともに中小企業への資金供給の円滑化を図るほか、セーフティーネットにより、構造改革の進展に伴って生じる痛みを極力、緩和すべく努める。

(2) 世界経済の持続的発展への貢献

世界貿易機関（WTO）第4回閣僚会議で立ち上げが合意された新ラウンドに積極的に参加し、多角的貿易体制の維持・強化に貢献するほか、アジア太平洋経済協力（APEC）、ASEAN+3（日中韓）、日・シンガポール新時代経済連携協定等のアジア太平洋地域における重層的な地域協力の枠組みの構築、国際金融システムの強化、同時多発テロがもたらす経済的悪影響を受けている国々を始め途上国への支援等に努めることにより世界経済の持続的発展に貢献する。

なお、以上のような政策運営を行うに当たっては、平成13年度第一次及び第二次補正予算と平成14年度予算を一体として切れ目なく運用するほか、構造改革を推進していく中で考えられる様々なリスクに十分留意することとし、経済情勢によっては大胆かつ柔軟な政策運営を行うこととする。

今後2年程度の集中調整期間において最も重要なことは、デフレを克服することと位置づけられる。政府・日本銀行一体となったデフレ問題への取組みに向け、日本銀行においても、政府の進める構造改革を踏まえ、デフレ阻止に向けて、適切かつ機動的に金融政策を運営するよう期待する。

3. 平成14年度の経済見通し

平成14年度は集中調整期間にあり、引き続き厳しい経済状況を甘受せざるを得ないことに変わりはない。これに恐れることなく、構造改革の断行によって経済の脆弱性を克服し、日本経済の再生を図ることが必要である。

平成14年度は、「改革なくして成長なし」との考え方の下、構造改革を更に加速させることで潜在力を開花させ、民需主導型成長の実現を図る。年度を通じた姿としては、平成13年度第二次補正予算を始め、デフレ問題への取組みなど政策展開の効果が着実に発現し、加えて米国経済の改善が見込まれることなどから、我が国経済は、引き続き厳しいながらも低迷を脱し、年度後半には、民需中心の回復に向けて緩やかに動き出すことが期待される。

その結果、我が国経済は、国内総生産の実質成長率が0.0%程度となるなど、別添の主要経済指標のとおりと見通される。

(1) 実質国内総支出

①個人消費

個人消費は、構造改革の過程で短期的には避けられない雇用・所得環境の厳しさが続く中で低い伸びとなる（対前年度比0.2%程度の増）。

②民間住宅投資

住宅投資は、住宅取得マインドの弱さを背景に前年度を下回る（対前年度比1.9%程度の減）。

③民間設備投資

設備投資は、年度としては減少するものの、生産の持ち直しや企業の収益環境の改善により、年度後半には回復の動きがみられる（対前年度比3.5%程度の減）。

④政府支出

政府支出は、「改革断行予算」の下で公的固定資本形成は減少するものの、介護保険給付の増加等により、前年度をやや上回る（対前年度比1.4%程度の増）。

⑤外需

外需は、世界経済の緩やかな回復を受け、増加に転じる（実質成長率に対する外需の寄与度0.2%程度）。

(2) 労働・雇用

雇用創出型の構造改革を進める中で、完全失業率は、景気の動きに遅行することから、前年度に比べて上昇する（5.6%程度）。

(3) 鉱工業生産

鉱工業生産は、輸出等の回復を受けて、年度後半から持ち直しに転じるが、年度としては前年度を下回る（対前年度比2.4%程度の減）。

(4) 物価

物価は下落が続くが、需給要因の改善等から下落幅はやや縮小する（国内卸売物価：対前年度比0.8%程度下落、消費者物価：対前年度比0.6%程度下落）。

(5) 国際収支

世界経済の緩やかな回復等から、貿易・サービス収支及び経常収支の黒字はやや増加する（経常収支対GDP比2.3%程度）。

(注) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、主要経済指標の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

(別添)

主要経済指標

	平成12年度 (実績)	平成13年度 (実績見込み)	平成14年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成12年度		平成13年度		平成14年度	
				兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	513.0	500.6	496.2	▲ 0.3	1.7	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 0.9	0.0
民間最終消費支出	286.9	280.5	277.9	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 0.9	0.2
民間住宅	20.2	18.5	18.0	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 8.4	▲ 8.4	▲ 2.5	▲ 1.9
民間企業設備	80.0	79.4	75.6	6.3	9.3	▲ 0.7	1.6	▲ 4.8	▲ 3.5
民間在庫品増加 ()内は寄与度	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 1.8	(0.0)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)	(0.0)	(0.0)
政府支出	121.5	121.0	121.8	▲ 0.3	0.6	▲ 0.5	0.3	0.7	1.4
政府最終消費支出	86.7	88.7	90.3	3.8	4.4	2.3	2.9	1.9	2.4
公的固定資本形成	34.7	32.3	31.5	▲ 9.3	▲ 7.4	▲ 6.9	▲ 5.2	▲ 2.7	▲ 1.3
財貨・サービスの輸出	55.6	50.8	50.7	6.7	9.4	▲ 8.6	▲ 9.7	▲ 0.2	▲ 0.3
(控除)財貨・サービスの輸入	49.4	47.7	46.1	11.5	9.6	▲ 3.6	▲ 6.5	▲ 3.4	▲ 3.0
内需寄与度				0.1	1.5	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 0.2
民需寄与度				0.1	1.3	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 0.5
公需寄与度				▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	0.2	0.3
外需寄与度				▲ 0.3	0.2	▲ 0.6	▲ 0.5	0.3	0.2
国民所得	380.5	369.6	365.4	▲ 0.3		▲ 2.9		▲ 1.1	
雇用者報酬	280.1	276.7	273.0	1.0		▲ 1.2		▲ 1.3	
財産所得	16.9	14.8	12.8	4.1		▲ 12.6		▲ 12.9	
企業所得	83.5	78.1	79.5	▲ 5.3		▲ 6.5		1.8	
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%		%程度		%程度
労働力人口	6,772	6,725	6,705	▲ 0.0			▲ 0.7		▲ 0.3
就業者総数	6,453	6,375	6,330	▲ 0.0			▲ 1.2		▲ 0.7
雇用者総数	5,372	5,350	5,330	0.9			▲ 0.4		▲ 0.4
完全失業率	%	%程度	%程度						
4.7	5.2	5.6							
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	4.0	▲ 10.2	▲ 2.4						
物価	%	%程度	%程度						
国内卸売物価指数・騰落率	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 0.8						
消費者物価指数・騰落率	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.6						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%		%程度		%程度
貿易・サービス収支	6.4	3.2	4.3						
貿易収支	11.5	8.6	9.6						
輸出	49.8	44.9	44.6		6.6		▲ 9.8		▲ 0.7
輸入	38.3	36.3	35.0		16.1		▲ 5.2		▲ 3.5
経常収支	12.1	11.0	11.5						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
2.4	2.2	2.3							

(注) 主要な前提は以下のとおりである。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
世界GDP(日本を除く)	4.2%	1.1%	1.9%
円相場(円/ドル)	110.5	122.2	122.3
原油価格(ドル/バレル)	28.2	24.7	22.3

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く)は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成13年11月1日～11月30日の1か月間の平均値(122.3円)で以後一定と想定。
3. 原油価格は、平成13年9月1日～11月30日の3か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加して以後一定と想定(22.3ドル)。

平成 15 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度

〔平成 15 年 1 月 24 日
閣 議 決 定〕

1. 平成 14 年度の経済財政運営と我が国経済

(平成 14 年度の経済財政運営)

政府は、経済社会の活性化を通じた民間需要主導の本格的な回復軌道に乗せるため、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002」(平成 14 年 6 月 25 日閣議決定)を策定した。それ以降、10 月には、金融・経済情勢の不確実性の高まりを踏まえ、日本経済再生のための政策強化として、「改革加速のための総合対応策」をとりまとめ、さらに、12 月には、この総合対応策を補完・強化する「改革加速プログラム」を策定するとともに、平成 14 年度補正予算を編成することとした。

これらに加え、構造改革特区の実現や「特殊法人等整理合理化計画」(平成 13 年 12 月 19 日閣議決定)に基づき、特殊法人等の廃止・独立行政法人化、民営化などの取組を着実に実施した。

(平成 14 年度の我が国経済)

平成 14 年度の我が国経済については、年初来の輸出の増加や生産の持ち直しの動き等により、景気に一部持ち直しの動きが見られたが、年後半にかけて世界経済への先行き懸念や株価低迷の影響等が最終需要の下押し要因となり、年度後半はほぼ横ばいで推移することが見込まれる。

こうした結果、平成 14 年度経済全体として見れば、国内総生産の実質成長率は、年度前半の比較的高い成長の寄与もあり、0.9%程度(名目成長率はマイナス 0.6%程度)になると見込まれる。

2. 平成 15 年度の経済財政運営の基本的態度

厳しい経済情勢にあっても、日本経済の再生を図る道は「聖域なき構造改革」を迅速かつ着実に推進する以外にない。「改革なくして成長なし」との基本的考え方を引き続き堅持し、経済活性化に向け、「金融システム改革」、「税制改革」、「規制改革」及び「歳出改革」の四本柱の構造改革を一体的かつ整合的に実行する。こうした構造改革の取組を更に加速することにより、デフレを抑制しながら、民間需要主導の持続的な経済成長の実現を目指すことを基本に経済財政運営を行い、世界経済の持続的発展への貢献を目指す。

(1) 聖域なき構造改革の加速

「金融システム改革」については、「金融再生プログラム」を作業工程表に従って、着実に検討及び実施していくことにより、不良債権処理を加速し、平成 16 年度には不良債権問題を終結させることを目指す。これにより、金融仲介機能の回復を図り、資源の新たな成長分野への円滑な移行を可能にする。また、産業・金融一体となった対応を強力

に進めるため、産業再生・雇用対策戦略本部の策定する「企業・産業再生に関する基本指針」に従い、産業再生機構（仮称）を創設するとともに、産業活力再生特別措置法（産業再生法）を抜本的に改正するなど、産業再編や事業の早期再生に向けた取組を一層積極的に推進する。

「税制改革」については、平成 15 年度税制改正において、現下の経済・財政状況を踏まえつつ、持続的な経済社会の活性化を実現するための「あるべき税制」の構築に向け、次の改革を一体として行う。

具体的には、我が国産業の競争力強化のための研究開発・設備投資減税の集中・重点化、次世代への資産移転の円滑化に資する相続税・贈与税の一体化及び税率の引下げ、「貯蓄から投資へ」の改革に資する金融・証券税制の軽減・簡素化、土地の有効利用の促進に資する登録免許税等の軽減、人的控除の簡素化等の観点からの配偶者特別控除（上乘せ部分）の廃止、消費税に対する信頼性・透明性を向上させるための免税点制度等の改革、法人事業税への外形標準課税の導入、酒税及びたばこ税の見直し等を行う。

なお、この改革の実施により、平成 15 年度において 1.8 兆円程度の減税となり、多年度においては税収中立となる。

「規制改革」については、総合規制改革会議の第 2 次答申（平成 14 年 12 月 12 日）に示された具体的施策を最大限尊重し、「規制改革推進 3 か年計画」を改定するとともに、その着実な実施を図る。全国規模の改革と併せて、構造改革特区制度を推進することにより、地域レベルの改革を先行的に進めるとともに、同制度の対象となる規制の特例措置を拡充する。また、公的関与の強い分野や、国・地方公共団体の提供する公的サービス分野について、民間委託の手法の活用、民間参入の解禁等により、潜在需要を喚起する規制改革を積極的に進める。併せて、競争政策、司法制度等の環境を整備する。

「歳出改革」については、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002」、「平成 15 年度予算編成の基本方針」（平成 14 年 11 月 29 日閣議決定）等を踏まえ、昨年度に引き続き、平成 15 年度予算を「改革断行予算」と位置付け、「官から民へ」、「国から地方へ」の観点に立ち、制度・政策の抜本的な見直しの検討を踏まえ、歳出全体にわたる徹底した見直しを行う。その際、政策評価の結果を活用する。平成 15 年度予算の歳出規模は、一般歳出及び一般会計歳出全体について、実質的に平成 14 年度の水準以下に抑制するとともに、平成 14 年度の「国債発行 30 兆円以下」の基本精神を受け継ぎ、国債発行額を極力抑制する。また、活力ある経済社会の実現に向けた将来の発展につながる 4 分野（「人間力の向上・発揮—教育・文化、科学技術、IT」、「個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方」、「公平で安心な高齢化社会・少子化対策」及び「循環型社会の構築・地球環境問題への対応」）に予算の重点的な配分を行う。

以上の取組に加え、国民の潜在需要に応えることにより新たな需要を創出すること等を目指す、「基本方針 2002」における経済活性化戦略にも積極的に取り組む。具体的には、産業としての裾野が広く、経済への波及効果が大きい生活産業の活性化など、6 つの戦

略（人間力戦略、技術力戦略、経営力戦略、産業発掘戦略、地域力戦略及びグローバル戦略）及びアクションプログラムを引き続き推進するとともに、フォローアップを行う。

また、行政組織等の減量・効率化、特殊法人等改革等の行政改革に引き続き積極的に取り組む。

（2）世界経済の持続的発展への貢献

世界貿易機関（WTO）を中心とした多角的貿易体制の維持・強化を基本としつつ、これを補完するものとして経済連携や自由貿易協定を積極的に推進する。我が国経済の活性化を図るため、多層的な対外経済政策を推進することとし、WTO新ラウンドにおける交渉に引き続き積極的に取り組むとともに、アジア太平洋経済協力（APEC）、アジア欧州会合（ASEM）、ASEAN+3（日中韓）、日・ASEAN包括的経済連携構想といった地域的な取組や、メキシコ、韓国等との二国間の自由貿易協定・経済連携を積極的に推進する。また、国際金融システムの強化、発展途上国に対する透明性・効率性の高い戦略的な援助等に努めることにより世界経済の持続的発展に貢献する。さらに、引き続き国際経済等の動向を注視しつつ、世界及び日本の経済システムに混乱が生じないように、各国と協調し対応する。

以上のような政策運営を行うに当たっては、平成14年度補正予算と平成15年度予算を一体として切れ目なく運用するほか、不良債権処理の加速に伴う影響など、構造改革を加速していく中で考えられる様々な影響に十分留意し、雇用や中小企業のセーフティ・ネットには万全を期す。また、今後とも、経済情勢によっては、大胆かつ柔軟な政策運営を行うこととする。

デフレ克服を目指し、できるかぎり早期のプラスの物価上昇率実現に向け、政府・日本銀行が一体となって取り組む。日本銀行においても、更に実効性ある金融政策運営を行うよう期待する。

3. 平成15年度の経済見通し

平成15年度においても、引き続き「改革なくして成長なし」との基本的考え方に立って、経済活性化に向け、構造改革を一体的かつ整合的に実行し、これにより我が国の潜在力を開花させ、民間需要主導の持続的な経済成長の実現を目指す。

平成15年度は、「改革加速プログラム」及びこれに基づく平成14年度補正予算、「税制改革」における減税等を含め政府・日本銀行一体となった政策の効果が発現し、更に、年度前半には世界経済も徐々に回復していくことが見込まれることなどから、不良債権処理の加速に伴う影響等はあるものの、企業部門も緩やかに回復し、我が国経済は、民需中心の緩やかな回復へと次第に向かっていくことが期待される。物価については、デフレ傾向は継続するおそれがあるものの、需要の回復等によりデフレ圧力は徐々に低下していくことが期待される。

その結果、我が国経済は、国内総生産の実質成長率が0.6%程度（名目成長率はマイナス0.2%程度）となるなど、別添の主要経済指標のとおりと見通される。

(1) 実質国内総支出

①個人消費

個人消費は、構造改革の過程で短期的には避けられない家計部門の雇用・所得環境の厳しさが続く中で、前年度より伸びは低下する（対前年度比 0.4%程度の増）。

②民間住宅投資

住宅投資は、家計部門の厳しい雇用・所得環境や不動産価格の低迷が続くことから、前年度を下回る（対前年度比 2.0%程度の減）。

③設備投資

設備投資は、生産の持ち直しや企業収益の回復等に加え、政策減税の後押しもあり、次第に緩やかな回復へ向かう（対前年度比 1.8%程度の増）。

④政府支出

政府支出は、「改革断行予算」の継続の下で公的固定資本形成は減少するものの、介護保険給付の増加等があることから、前年度並みとなる（対前年度比 0.2%程度の増）。

⑤外需

外需は、世界経済の緩やかな回復に伴い、若干増加する（実質成長率に対する外需の寄与度 0.1%程度）。

(2) 労働・雇用

構造改革を進める中で、雇用・所得環境は厳しい状況が継続することから、完全失業率は前年度に比べて若干上昇する（5.6%程度）。

(3) 鉱工業生産

鉱工業生産は、輸出の伸びや企業の景況感の改善により、徐々に持ち直していく（対前年度比 2.0%程度の増）。

(4) 物価

物価は下落が続くが、需給要因の改善等から下落幅は縮小する（国内企業物価：対前年度比 0.9%程度の上昇、消費者物価：対前年度比 0.4%程度の上昇）。

(5) 国際収支

輸出とともに輸入も増加することから、経常収支の黒字はほぼ横ばいとなる（経常収支対 GDP 比 2.7%程度）。

(注) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、主要経済指標の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

(別添)

主要経済指標

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年度比増減率					
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	502.6	499.6	498.6	▲ 2.5	▲ 1.4	▲ 0.6	0.9	▲ 0.2	0.6
民間最終消費支出	285.7	286.4	285.4	▲ 0.1	1.5	0.2	1.5	▲ 0.4	0.4
民間住宅	18.5	17.8	17.3	▲ 9.1	▲ 8.2	▲ 3.8	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 2.0
民間企業設備	74.9	70.4	70.5	▲ 6.2	▲ 4.8	▲ 6.0	▲ 4.0	0.2	1.8
民間在庫品増加 ()内は寄与度	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 0.7	(▲ 0.5)	(▲ 0.6)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)
政府支出	121.4	120.7	120.7	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.6	0.7	0.0	0.2
政府最終消費支出	88.6	89.6	91.2	2.0	2.2	1.1	2.4	1.8	1.9
公的固定資本形成	32.8	31.1	29.5	▲ 6.6	▲ 5.3	▲ 5.3	▲ 4.1	▲ 5.2	▲ 4.4
財貨・サービスの輸出	52.3	54.8	55.5	▲ 6.0	▲ 7.9	4.8	7.9	1.3	1.8
(控除)財貨・サービスの輸入	48.4	49.1	50.2	▲ 2.1	▲ 4.8	1.5	3.7	2.1	1.6
内需寄与度				▲ 2.0	▲ 1.0	▲ 0.9	0.4	▲ 0.1	0.6
民需寄与度				▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 0.8	0.3	▲ 0.1	0.5
公需寄与度				▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	0.2	0.0	0.0
外需寄与度				▲ 0.5	▲ 0.5	0.4	0.5	▲ 0.1	0.1
国民所得	370.0	366.9	366.1	▲ 2.7		▲ 0.9		▲ 0.2	
雇用者報酬	275.6	269.4	267.8	▲ 1.1		▲ 2.3		▲ 0.6	
財産所得	8.3	6.6	5.3	▲ 43.2		▲ 19.5		▲ 20.5	
企業所得	86.2	90.8	93.0	▲ 1.3		5.4		2.4	
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度			%程度		%程度	
労働力人口	6,737	6,680	6,670		▲ 0.5		▲ 0.8		▲ 0.2
就業者総数	6,389	6,315	6,295		▲ 1.0		▲ 1.1		▲ 0.3
雇用者総数	5,354	5,345	5,345		▲ 0.3		▲ 0.2		▲ 0.1
完全失業率	%	%程度	%程度						
	5.2	5.4	5.6						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	▲ 10.2	3.1	2.0						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・騰落率	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 0.9						
消費者物価指数・騰落率	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.4						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度			%		%程度	
貿易・サービス収支	3.9	5.8	5.5						
貿易収支	9.0	10.9	10.5						
輸出	46.2	48.7	49.7		▲ 7.3		5.4		2.0
輸入	37.2	37.8	39.2		▲ 2.8		1.7		3.5
経常収支	11.9	13.3	13.3						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	2.4	2.7	2.7						

(注)主要な前提は以下のとおりである。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
世界GDP(日本を除く)	1.1%	2.8%	2.9%
円相場(円/ドル)	125.1	122.5	121.5
原油価格(ドル/バレル)	23.8	26.4	26.8

(備考)

- 世界GDP(日本を除く)は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
- 円相場は、平成14年11月1日～11月30日の1か月間の平均値(121.5円)で以後一定と想定。
- 原油価格は、平成14年9月1日～11月30日の3か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加して以後一定と想定(26.8ドル)。